

平成 22 年 4 月 1 日

各 位

会 社 名 第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
代表者名 代表取締役社長 渡邊光一郎
(コード番号：8750 東証第一部)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 22 年 4 月 1 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 22 年 3 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

(注)金額は百万円未満を切り捨てており、諸比率は
小数第 2 位を四捨五入して表示しております。

【連結経営成績】

項目	平成 22 年 3 月期 (予想)		平成 21 年 3 月期 (実績)		
	構成比	前期比	構成比	前期比	
経常収益	百万円 5,107,000	% 100.0	% 97.7	百万円 5,225,262	% 100.0
経常利益	178,000	3.5	281.0	63,351	1.2
当期純利益	50,000	1.0	228.8	21,849	0.4
1株当たり当期純利益	5,000円00銭		2,184円90銭		

【経営成績】

項目	平成 22 年 3 月期 (予想)		平成 21 年 3 月期 (実績)		
	構成比	前期比	構成比	前期比	
経常収益	百万円 4,241,000	% 100.0	% 81.8	百万円 5,182,814	% 100.0
経常利益	185,000	4.4	169.5	109,146	2.1
当期純利益	56,000	1.3	85.4	65,572	1.3
1株当たり当期純利益	5,600円00銭		6,557円20銭		
1株当たり配当金	()				

() 株式会社への組織変更後の定款附則第 2 条の規定に基づき、平成 22 年 4 月 16 日を基準日として、第 1 回株主配当を行う予定であり、その金額は 1 株当たり 1,000 円 00 銭を予定しております。

(注) 1.当社は平成 22 年 4 月 1 日をもって相互会社から株式会社に組織変更いたしました。相互会社においては、当期純剰余が株式会社の当期純利益に相当しますが、当期純剰余にかえて、次の数値を記載しております。

・相互会社においては、社員配当準備金繰入額は剰余金処分により処理されますが、株式会社においては、契約者配当準備金繰入額は損益計算書において費用処理されます。平成 22 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期における当期純利益は、株式会社と同様に社員配当準備金繰入額を費用処理するものとして計算しております。

2.当社は平成 22 年 4 月 1 日をもって相互会社から株式会社に組織変更いたしました。1 株当たり当期純利益欄には、当期純利益を組織変更時に発行する株式の総数 1000 万株で除した数値を記載しております。

3.上記各業績見通しに係る前提を平成 21 年 12 月末の経済環境としており、具体的には以下のとおりです。

日経平均株価	10,546 円
10 年国債金利	1.29%
為替 (対ドル)	92 円
為替 (対ユーロ)	132 円

(ご参考)

平成 22 年 3 月期における「基礎利益」の見通しは次のとおりです。

(注)金額は一億円未満を切り捨てており、諸比率は小数第 2 位を四捨五入して表示しております。

【基礎利益】

項目	決算期	平成 22 年 3 月期 (予想)		平成 21 年 3 月期 (実績)
			前期比	
基礎利益	億円	3,240	89.8 %	3,608 億円

以上



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年4月1日

上場会社名 第一生命保険株式会社
 コード番号 8750
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長

上場取引所 東
 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>
 (氏名) 渡邊 光一郎
 (氏名) 国井 保博 TEL (050)3780-6930

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純剰余	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,013,774	3.1	132,579		104,891	75.1
21年3月期第3四半期	3,893,270		9,631		59,919	

	1株当たり 四半期純剰余		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純剰余	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期				
21年3月期第3四半期				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,835,844	1,043,282	3.2	
21年3月期	30,444,624	579,928	1.9	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,031,023百万円 21年3月期 573,516百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期					
22年3月期					
22年3月期 (予想)					

(注) 株式会社への組織変更後の定款附則第2条の規定に基づき、平成22年4月16日を基準日として、第1回株主配当を行う予定であり、その金額は1株当たり1,000円00銭を予定しております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純剰余		1株当たり 当期純剰余
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,107,000	2.3	178,000	181.0	50,000	42.4	5,000.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|---|-------------|---|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 株 | 21年3月期 | 株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 株 | 21年3月期 | 株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 株 | 21年3月期第3四半期 | 株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、株価下落・金利の変動・外国為替相場の変動等の金融・資本市場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。なお、業績等に影響を与える可能性のある重要な要因はこれらに限定されるものではありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入2兆8,701億円（前年同期比16.2%増）、資産運用収益9,322億円（同1.5%増）、その他経常収益2,113億円（同58.1%減）を合計した結果、前年同期に比べ1,205億円増加し、4兆137億円（同3.1%増）となりました。保険料等収入の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が好調であったことが主な要因であります。その他経常収益の減少は、当社において、前年同期に金融市場環境の悪化により計上した責任準備金戻入額を当四半期は計上しなかったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆9,197億円（同0.3%増）、責任準備金等繰入額1兆405億円（同12,512.2%増）、資産運用費用2,492億円（同80.4%減）、事業費3,514億円（同4.1%増）、その他経常費用3,200億円（同8.8%減）を合計した結果、前年同期に比べ24億円減少し、3兆8,811億円（同0.1%減）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が好調であったことに伴う責任準備金繰入額の増加が主な要因であります。また、資産運用費用の減少は、金融市場環境の回復による有価証券評価損や特別勘定資産運用損の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は1,325億円（同1,276.5%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した四半期純剰余は1,048億円（同75.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、31兆8,358億円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が24兆9,732億円（同8.6%増）、貸付金が3兆8,789億円（同8.7%減）、有形固定資産が1兆2,332億円（同0.5%減）であります。有価証券の増加は、為替ヘッジ付外債の積み増しに伴う外国証券の増加や株価の回復による株式の増加が主な要因であります。

負債合計は、30兆7,925億円（同3.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は28兆9,852億円（同3.6%増）となりました。

純資産合計は、1兆432億円（同79.9%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の回復等により、3,932億円（前連結会計年度末は473億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料等収入の増加が保険金等支払金の増加を上回ったことにより、前年同期に比べ1,077億円収入増の8,056億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却・償還による収入が減少したことにより、前年同期に比べ3,181億円支出増の8,591億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に基金の償却による支出が増加したことにより、前年同期の76億円の収入から139億円の支出（215億円の支出増）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、4,056億円となりました。

3. 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の定性的情報

(1) 当社の定性的情報

経営成績

経常収益は、保険料等収入2兆912億円（前年同期比3.8%減）、資産運用収益8,633億円（同6.1%減）、その他経常収益2,108億円（同73.0%減）を合計した結果、前年同期に比べ7,089億円減少し、3兆1,654億円（同18.3%減）となりました。その他経常収益の減少は、前年同期に金融市場環境の悪化により計上した責

任準備金戻入額を当四半期は計上しなかったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆8,925億円(同0.9%減)、責任準備金等繰入額2,607億円(同3,060.1%増)、資産運用費用2,465億円(同80.4%減)、事業費3,180億円(同0.8%減)、その他経常費用3,136億円(同1.3%減)を合計した結果、前年同期に比べ7,847億円減少し、3兆315億円(同20.6%減)となりました。責任準備金等繰入額の増加は、特別勘定資産運用益を計上したことに伴い特別勘定の責任準備金が増加したことが主な要因であります。資産運用費用の減少は、金融市場環境の回復により、有価証券評価損や特別勘定資産運用損が減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は1,339億円(同130.1%増)となりました。また、四半期純剰余は1,062億円(同0.1%増)となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期に比べ427億円減少し、2,281億円(同15.8%減)となりました。

財政状態

当第3四半期末の総資産は、30兆6,359億円(前事業年度末比2.0%増)となりました。

主な資産構成は、有価証券が23兆9,189億円(同5.5%増)、貸付金が3兆8,783億円(同8.7%減)、有形固定資産が1兆2,328億円(同0.5%減)であります。有価証券の増加は、為替ヘッジ付外債の積み増しに伴う外国証券の増加や株価の回復による株式の増加が主な要因であります。

負債合計は、29兆5,598億円(同0.5%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は27兆7,629億円(同0.9%増)となりました。

純資産合計は、1兆761億円(同73.6%増)となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額は、株価の回復等により、3,918億円(前事業年度末は474億円)となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、株価の回復によるその他有価証券の評価差額の増加等により、前事業年度末より上昇し、986.0%(前事業年度末は768.1%)となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、少子高齢化及びライフスタイルの多様化による死亡保障ニーズの低迷等の影響により、前年同期に比べ4,041億円減少し、5兆158億円(前年同期比7.5%減)となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末と比べ6兆5,427億円減少し、159兆5,050億円(前事業年度末比3.9%減)となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べ25億円減少し、887億円(前年同期比2.8%減)となりました。また、保有契約年換算保険料は、新契約の年換算保険料を減少契約の年換算保険料が上回ったことにより、前事業年度末に比べ269億円減少し、2兆254億円(前事業年度末比1.3%減)となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の保有契約年換算保険料は、4,937億円(同0.2%増)となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べ4,246億円減少し、54兆3,447億円(同0.8%減)となりました。団体年金保険については、株価の回復を受け特別勘定の残高が増加したこと等により、保有契約高は前事業年度末に比べ473億円増加し、6兆1,879億円(同0.8%増)となりました。

(2) 第一フロンティア生命保険株式会社の定性的情報

経営成績

経常収益は、保険料等収入7,762億円(前年同期比163.3%増)、資産運用収益716億円(同9,816.8%増)、その他経常収益2億円(同76.8%増)を合計した結果、前年同期に比べ5,524億円増加し、8,481億円(同186.9%増)となりました。保険料等収入の増加は、個人年金保険の販売が好調であったことが主な要因であ

ります。また、資産運用収益の増加は、金融市場環境の回復による特別勘定資産運用益の増加が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金267億円（同643.9%増）、責任準備金等繰入額7,784億円（同180.3%増）、資産運用費用74億円（同82.5%減）、事業費349億円（同93.9%増）、その他経常費用44億円（同76.7%増）を合計した結果、前年同期に比べ5,076億円増加し、8,520億円（同147.4%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、個人年金保険の販売が好調であったことに伴う責任準備金繰入額の増加が主な要因であります。

この結果、経常損失は39億円（前年同期は487億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は39億円（前年同期は487億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、金融市場環境の回復に伴う変額年金保険の最低保証に関する責任準備金の戻入等により、373億円（前年同期は463億円）となりました。

財政状態

当四半期末の総資産は、1兆3,440億円（前事業年度末比141.6%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆2,101億円（同155.2%増）であります。有価証券の増加は、個人年金保険の販売が好調であったことに伴うその他の証券（特別勘定における投資信託）の増加が主な要因であります。

負債合計は、1兆2,220億円（同170.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,145億円（同178.4%増）となりました。

純資産合計は、1,220億円（同16.3%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、販売量の拡大に伴い最低保証リスクが増加したこと等により、前事業年度末より低下し、977.0%（前事業年度末は1,486.1%）となりました。

契約業績

新契約高は、個人年金保険の販売が好調であったこと等により、前年同期に比べ4,383億円増加し、7,322億円（前年同期比149.1%増）となりました。保有契約高は、新契約高の増加等により、前事業年度末と比べ7,481億円増加し、1兆2,008億円（前事業年度末比165.3%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べ482億円増加し、771億円（前年同期比167.1%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料の増加等により、前事業年度末に比べ761億円増加し、1,204億円（前事業年度末比172.0%増）となりました。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場では、欧米での金融不安が落ち着きつつあること、また日本を含めた各国での景気回復に向けた諸施策の実施などにより、株価は上昇し、長期金利は低水準で推移しており、金融市場環境が大幅に悪化した前期に比べ、有価証券売却損益の改善及び有価証券評価損等の減少を見込んでおります。

なお、平成22年3月期業績予想は、平成21年12月末の経済環境を前提としており、具体的には以下のとおりです。

日経平均株価	10,546 円
10年国債金利	1.29 %
為替（対ドル）	92 円
為替（対ユーロ）	132 円

経常収益は、前期に比べ2.3%減の5兆1,070億円を見込んでおります。主な要因として、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の好調な販売により保険料等収入の増加を見込む一方、円高による外国公社

債の利息収入の減少や企業業績の悪化に伴う国内株式配当の減少により利息及び配当金収入が減少することや有価証券売却益が減少することにより資産運用収益が減少すること、及び当社において、前年同期に金融市場環境の悪化により計上した責任準備金戻入額を当期は計上しないこと等を見込んでおります。

経常費用は、前期に比べ4.5%減の4兆9,290億円を見込んでおります。主な要因として、有価証券売却損及び有価証券評価損の減少を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ181.0%増の1,780億円を見込んでおります。

なお、相互会社において剰余金処分として処理していた社員配当準備金繰入額を当期においては契約者配当引当金繰入額として費用処理すること、前期は株価の下落や円高の進行による有価証券の評価損等に対応するため価格変動準備金の戻入を計上しましたが、当期は計上しない予定であること等により、当期純剰余は前期に比べ42.4%減の500億円を見込んでおります。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

貸倒引当金の算定方法

「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。

有形固定資産の減価償却費の算定方法

有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

6. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	240,930	245,895
コールローン	164,700	206,580
債券貸借取引支払保証金	6,395	14,954
買入金銭債権	284,131	281,371
商品有価証券	77,775	52,597
金銭の信託	72,717	31,603
有価証券	24,973,273	22,995,047
貸付金	3,878,907	4,248,799
有形固定資産	1,233,238	1,239,843
無形固定資産	105,883	106,771
再保険貸	43,799	13,874
その他資産	372,149	355,473
繰延税金資産	384,800	642,595
支払承諾見返	17,821	20,138
貸倒引当金	20,681	10,921
資産合計	31,835,844	30,444,624
負債の部		
保険契約準備金	28,985,278	27,970,307
支払備金	151,814	173,590
責任準備金	28,481,646	27,449,059
社員配当準備金	351,818	347,658
再保険借	734	587
社債	46,039	49,102
その他負債	1,081,979	1,187,288
退職給付引当金	419,059	405,571
役員退職慰労引当金	3,341	3,486
時効保険金等払戻引当金	761	1,000
特別法上の準備金	111,996	101,478
価格変動準備金	111,996	101,478
繰延税金負債	775	197
再評価に係る繰延税金負債	124,773	125,535
支払承諾	17,821	20,138
負債合計	30,792,561	29,864,695

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
基金	100,000	120,000
基金償却積立金	320,000	300,000
再評価積立金	248	248
連結剰余金	286,762	265,787
基金等合計	707,011	686,035
その他有価証券評価差額金	393,216	47,349
繰延ヘッジ損益	2,376	357
土地再評価差額金	63,421	62,297
為替換算調整勘定	3,405	2,514
評価・換算差額等合計	324,012	112,519
少数株主持分	12,258	6,412
純資産合計	1,043,282	579,928
負債純資産合計	31,835,844	30,444,624

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	3,893,270	4,013,774
保険料等収入	2,470,422	2,870,118
資産運用収益	918,850	932,291
利息及び配当金等収入	546,067	510,762
商品有価証券運用益	1,208	1,218
有価証券売却益	299,643	190,620
有価証券償還益	9,045	3,995
金融派生商品収益	62,654	-
その他運用収益	231	350
特別勘定資産運用益	-	225,344
その他経常収益	503,997	211,364
経常費用	3,883,639	3,881,195
保険金等支払金	1,914,042	1,919,785
保険金	640,800	580,406
年金	275,929	303,917
給付金	367,271	395,638
解約返戻金	494,506	504,331
その他返戻金等	135,534	135,491
責任準備金等繰入額	8,250	1,040,590
責任準備金繰入額	-	1,032,712
社員配当金積立利息繰入額	8,250	7,878
資産運用費用	1,272,825	249,270
支払利息	7,423	8,652
金銭の信託運用損	5,451	5,186
有価証券売却損	387,661	104,550
有価証券評価損	455,323	58,261
有価証券償還損	1,178	2,262
金融派生商品費用	-	9,838
為替差損	79,670	12,654
貸倒引当金繰入額	-	9,774
貸付金償却	672	393
賃貸用不動産等減価償却費	11,197	11,186
その他運用費用	20,830	26,509
特別勘定資産運用損	303,418	-
事業費	337,498	351,461
その他経常費用	351,022	320,087
経常利益	9,631	132,579

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益	124,085	121
固定資産等処分益	847	29
貸倒引当金戻入額	3,084	-
償却債権取立益	165	90
価格変動準備金戻入額	119,987	-
その他	1	0
特別損失	3,562	17,357
固定資産等処分損	1,375	1,502
減損損失	1,308	4,475
価格変動準備金繰入額	-	10,518
その他	878	861
税金等調整前四半期純剰余	130,154	115,343
法人税及び住民税等	570	515
法人税等調整額	72,194	10,203
法人税等合計	72,765	10,718
少数株主損失()	2,530	266
四半期純剰余	59,919	104,891

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純剰余	130,154	115,343
賃貸用不動産等減価償却費	11,197	11,186
減価償却費	22,529	23,094
減損損失	1,308	4,475
支払備金の増減額(は減少)	2,559	21,775
責任準備金の増減額(は減少)	304,418	1,032,712
社員配当準備金積立利息繰入額	8,250	7,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,075	9,759
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,955	-
償却債権取立益	165	90
貸付金償却	672	393
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,229	13,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	315	145
時効保険金等払戻引当金の増減額(は減少)	185	238
価格変動準備金の増減額(は減少)	119,987	10,518
利息及び配当金等収入	546,067	510,762
有価証券関係損益(は益)	837,683	256,103
支払利息	7,423	8,652
為替差損益(は益)	79,670	12,654
有形固定資産関係損益(は益)	527	1,472
持分法による投資損益(は益)	27,793	232
商品有価証券の増減額(は増加)	66,251	25,178
再保険貸の増減額(は増加)	3	29,924
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	47,239	26,008
再保険借の増減額(は減少)	68	146
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	110,966	38,683
その他	76,838	56,248
小計	83,419	476,246
利息及び配当金等の受取額	596,527	517,450
利息の支払額	5,843	5,978
社員配当金の支払額	80,490	68,682
その他	162,831	171,680
法人税等の支払額	58,567	58,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,877	805,637

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	34,484	33,221
買入金銭債権の売却・償還による収入	50,041	15,075
金銭の信託の増加による支出	15,500	55,500
金銭の信託の減少による収入	5,000	9,111
有価証券の取得による支出	13,566,465	8,085,987
有価証券の売却・償還による収入	12,770,489	7,018,772
貸付けによる支出	400,927	275,359
貸付金の回収による収入	684,832	644,892
その他	503	65,952
資産運用活動計	506,509	828,168
営業活動及び資産運用活動計	191,368	22,530
有形固定資産の取得による支出	15,931	15,330
有形固定資産の売却による収入	1,959	336
無形固定資産の取得による支出	20,536	16,025
無形固定資産の売却による収入	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,007	859,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	3	8
リース債務の返済による支出	33	68
基金の償却による支出	-	20,000
基金利息の支払額	2,328	2,328
少数株主からの払込みによる収入	10,000	8,500
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,631	13,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,829	67,345
現金及び現金同等物の期首残高	479,951	472,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,799	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,982	405,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 基金等の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。